

2006年8月11日現在

人が未来—Next Technology Frontier®



株式会社アルプス技研

東京証券取引所市場第一部（証券コード：4641）

第26期中間決算説明会

代表取締役社長 池松邦彦

注意事項

本説明資料に含まれる業績予想等の将来の見通しは、本資料の公表時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。そのため、実際の業績はさまざまな要因により、記載された見通しと異なる場合があります。

AGENDA

1. 2006年度中間期 業績・財務の状況
2. 2006年度通期 業績予想について

2006年度中間期 業績・財務の状況

業績ハイライト<2006年度中間期>

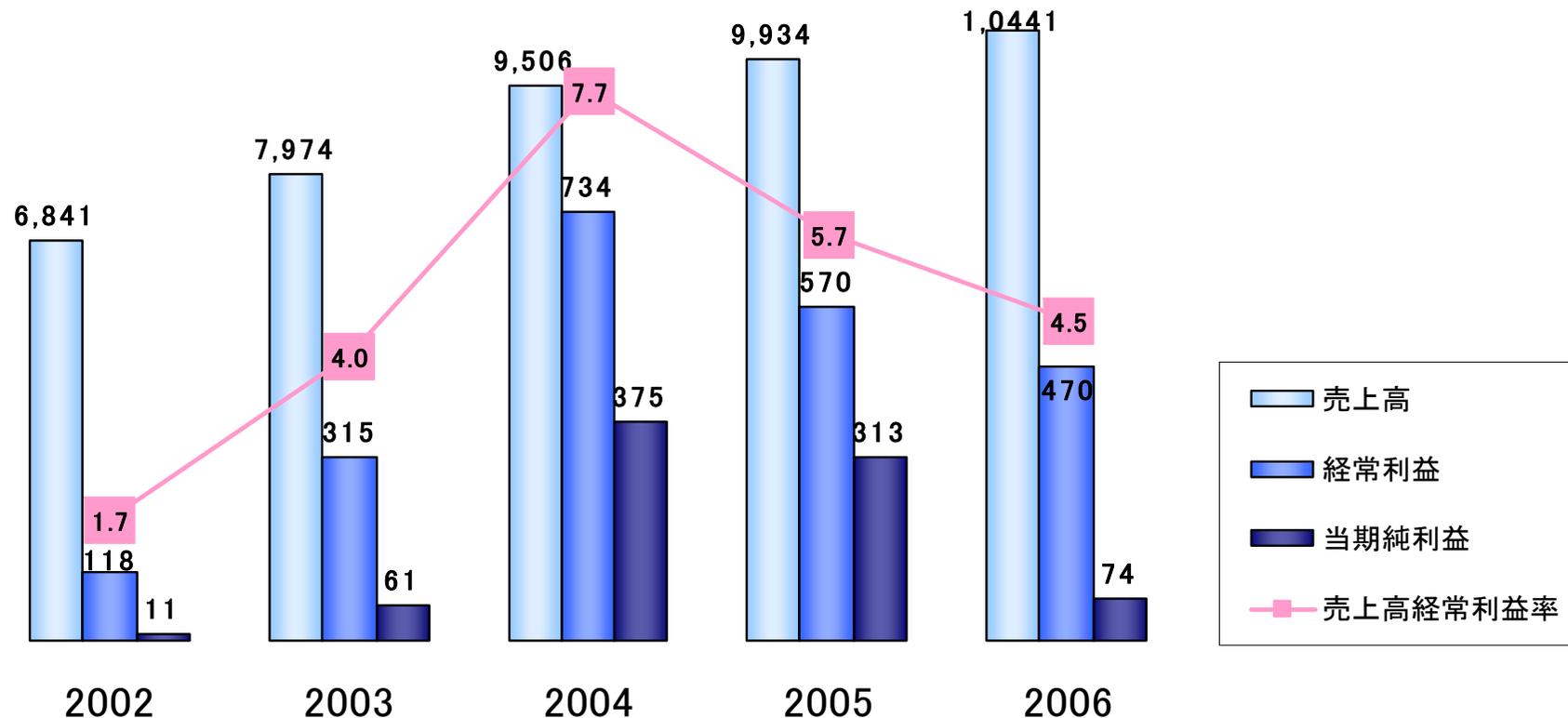
【連結】

単位:百万円

	2005年度中間期	2006年度中間期	増減率
売上高	9,934	10,441	5.1%
営業利益	622	482	-22.5%
経常利益	570	470	-17.5%
当期純利益	313	74	-76.3%
1株当たり中間(当期)純利益(円)	32.05	7.5	-76.6%

過去5年間の業績推移<中間期・連結>

単位:百万円、%



- 2004年度中間期:アテネ五輪の特需により業績拡大
- 2005年度中間期:工数・稼働率の低下、販管費(募集費)の上昇により減益
- 2006年度中間期:ソフト子会社の赤字計上、台湾現地法人の減益(前年度が特需により好業績)を主因に減益

貸借対照表<連結>

単位：百万円

科目	当中間期	前期末比	前期末比増減要因
流動資産	4,853	-131	前期末時点での未払金の支払いにより減少
有形固定資産	3,640	46	減損損失△193M、「投資その他資産」から賃貸不動産の用途変更により振替+314M
無形固定資産	191	13	人事給与制度に伴う新システムのソフトウェア費
投資その他の資産	1,400	-384	子会社オフィス拡張により、賃貸不動産を固定資産に振替え
資産合計	10,086	-456	—
流動負債	4,234	297	短期借入金増加(運転資金)
固定負債	409	-410	退職慰労金制度廃止による
株主資本	5,336	-346	配当金394Mにより減少
評価・換算差額等合計	90	-5	—
少数株主持分	16	8	—
負債・少数株主持分・株主資本計	10,086	-456	—

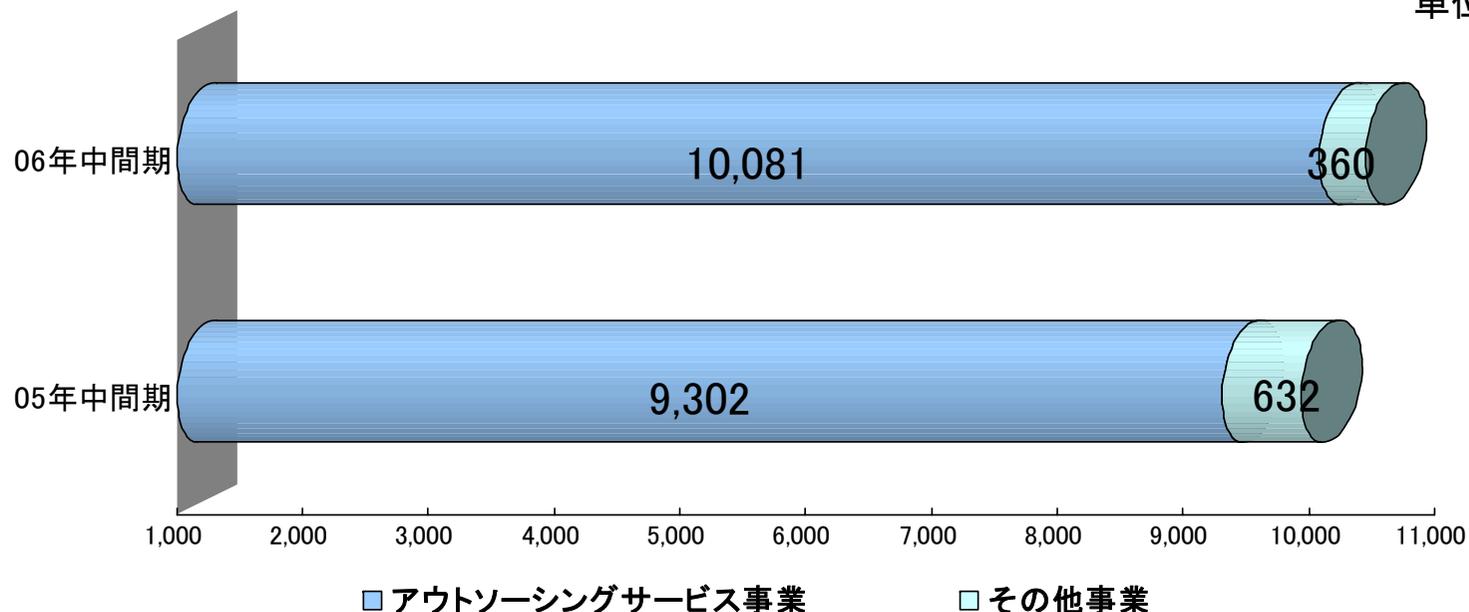
損益計算書<連結>

単位:百万円

	当中間期	前中間期 増減額	同 増減率	前期比増減要因
売上高	10,441	507	5.1%	派遣事業は2桁増収
売上総利益	2,384	-18	-0.8%	ソフト子会社のQ1での赤字及び台湾子会社の減益によりGP率低下
(同率)	(22.8%)	(-1.4%)		
販管費	1,902	122	6.9%	募集費増、貸倒引当金増等による
営業利益	482	-140	-22.5%	GP率低下、販管費増により、減益
(同率)	(4.6%)	(-1.7%)		—
営業外損益	-12	40	76.9%	持分法投資損失が41M減
経常利益	470	-100	-17.5%	—
特別利益	0.1	-47	-99.6%	前中間期:創業者等からの寄付金40Mあり
特別損失	195	188	2669.0%	固定資産の減損損失194M
税金等調整前 当期純利益	274	-336	-55.0%	—
法人税等	199	-94	-32.2%	—
少数株主利益	0.9	3	-71.8%	—
当期純利益	74	-238	-76.3%	—

セグメント別売上高<連結>

単位:百万円



売上高	2005年度中間期 売上高	2006年度中間期	
		売上高	前年同期比(%)
アウトソーシングサービス事業	9,302	10,081	8.4
その他事業	632	360	-43.0
合計	9,934	10,441	5.1

グループ別業績 <2006年度中間期>

単位: 百万円

【連結子会社】	2005年度中間期		2006年度中間期	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
アルプス技研	8,282	507	8,881	560
アルプスビジネスサービス	843	40	1,193	51
サイエンスシステム※1	255	7		
アルネス情報システムズ	278	13	358	-99
アルテックシャイン(台湾)	363	90	107	7
アルテック北京(中国)	4	-4	14	3
アルテックランカ(スリランカ)※2	8	-3	1	-4
上記計	10,036	651	10,555	518
連結合計	9,934	570	10,441	470

※1(株)サイエンスシステムは2005年7月1日付けで(株)アルプスビジネスサービスと合併

※2アルテックランカ(スリランカ)は解散手続き中

【持分法適用会社】	2005年度中間期		2006年度中間期	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
ディスクウェア(出資比率36.4%)	380	-2	133	-89
エムテーシー(出資比率34.7%)	334	-88	704	62

業績ハイライト<2006年度中間期>

【個別】

単位:百万円

	2005年度中間期	2006年度中間期	増減率
売上高	8,282	8,881	7.2%
営業利益	468	508	8.7%
経常利益	507	560	10.3%
当期純利益	297	203	-31.5%

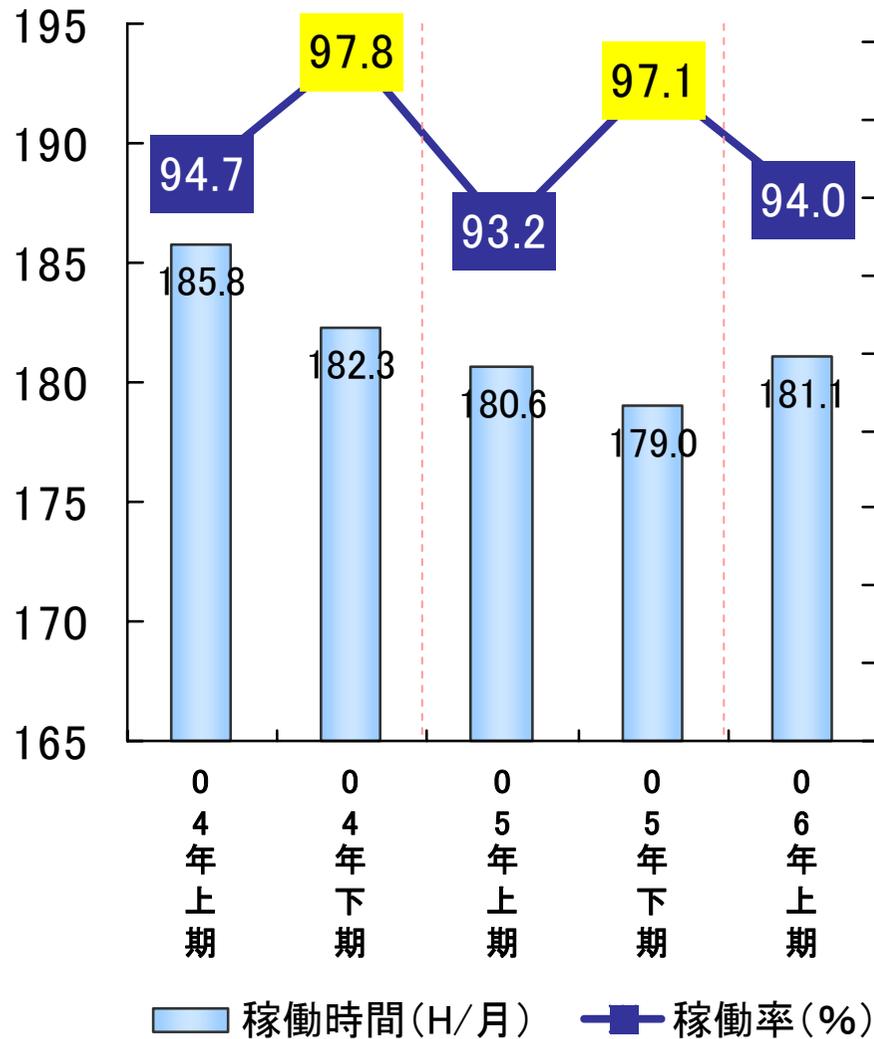
派遣売上のパラメーター

	2005年度中間期	2006年度中間期	増減
稼働率	93.2%	94.0%	+0.8%
稼働工数(H/月)	180.6	181.1	+0.5
単価	3,265円	3,449円	+184円

稼働率、稼働時間、単価の推移<単体>

(H/月)

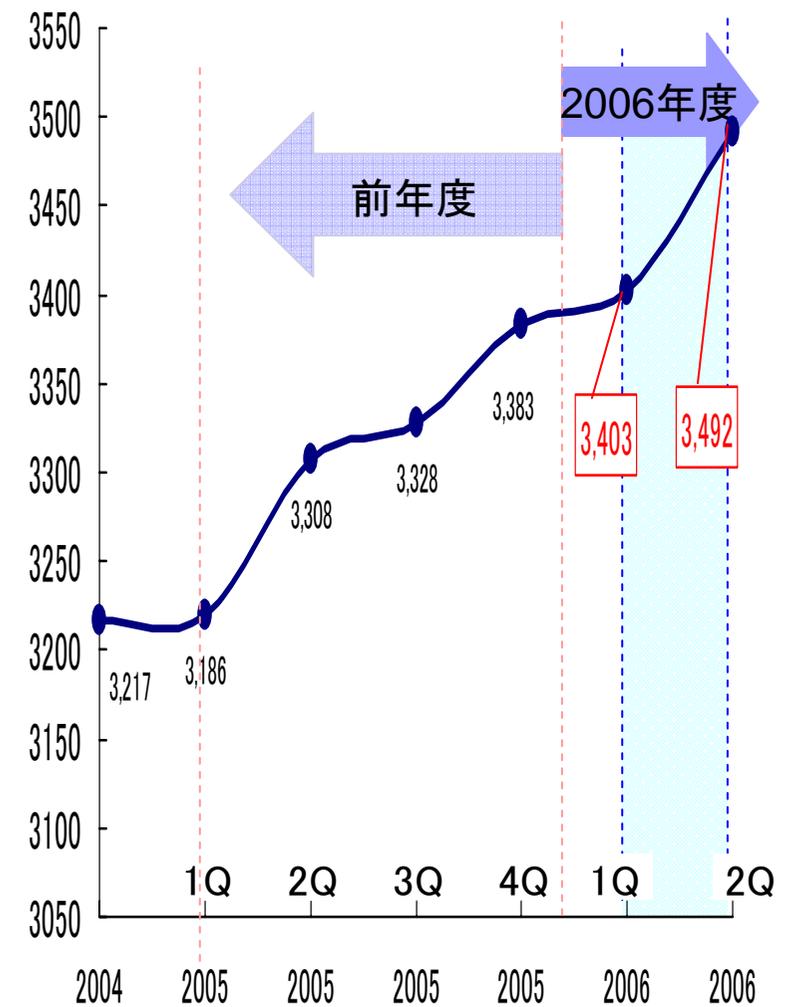
<稼働率・稼働時間推移>



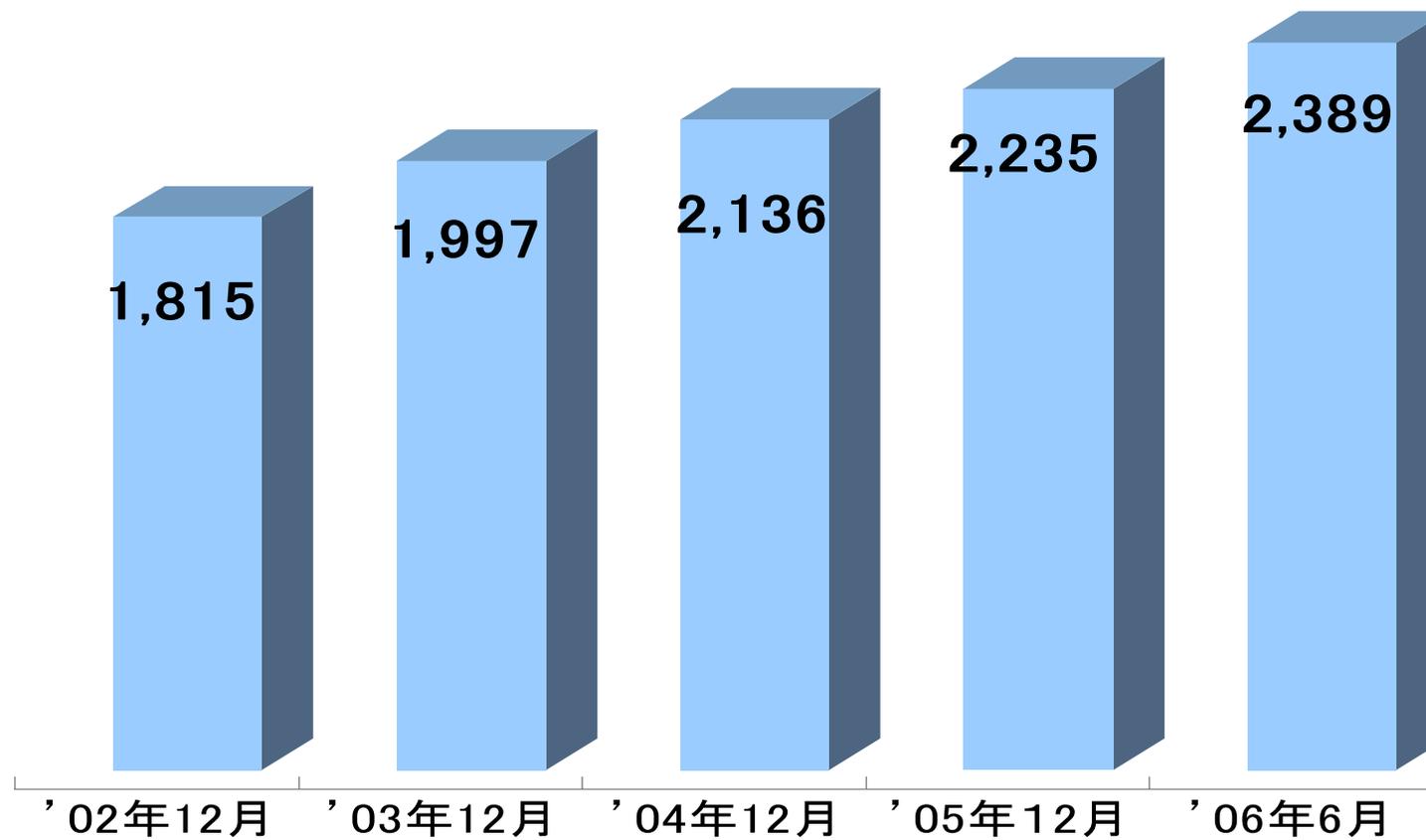
(%)

(円)

<派遣単価推移>

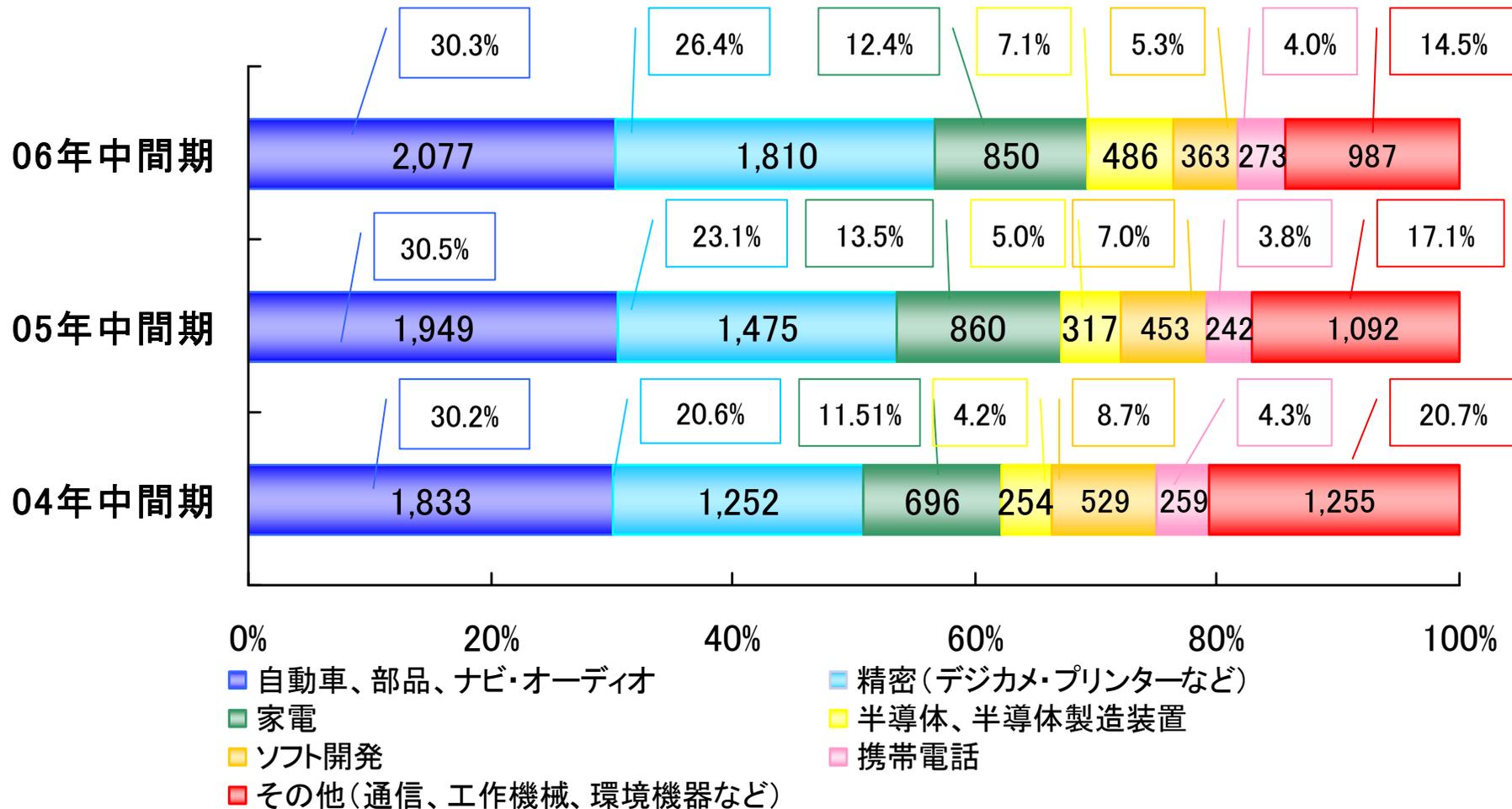


技術者数の推移<単体>



アウトソーシングサービス事業 売上高上位100社主要メーカー別売上高<単体>

単位:百万円



2006年度中間期は、精密(光学機器、プリンター等)、半導体業界(デバイスメーカー)からの需要増

売上高上位20社構成比<単体>

2004年度通期		2005年度通期		2006年度中間期	
得意先名	構成比	得意先名	構成比	得意先名	構成比
セイコーエプソン	7.7%	セイコーエプソン	6.3%	セイコーエプソン	6.5%
アスリートFA	3.9%	デンソーテクノ	4.6%	デンソーテクノ	5.6%
デンソーテクノ	3.5%	アルパイン	4.1%	アルパイン	4.1%
アルパイン	3.2%	ソニー	2.6%	キヤノン	3.1%
日産テクノ	2.4%	東京エレクトロンAT	2.2%	ソニー	3.0%
ソニーエナジー・デバイス	2.3%	キヤノン	2.0%	東京エレクトロンAT	2.0%
東京エレクトロンAT	2.2%	日産テクノ	1.9%	ソニーセミコンダクタ九州	1.8%
ソニー	1.9%	ケーヒン	1.9%	ケーヒン	1.8%
アルプス電気	1.8%	トヨタ自動車	1.8%	日産自動車	1.7%
パナソニックコミュニケーションズ	1.7%	パナソニックコミュニケーションズ	1.8%	パナソニックコミュニケーションズ	1.7%
日立ソフトウェアエンジニアリング	1.7%	ソニーエナジー・デバイス	1.8%	トヨタ自動車	1.6%
ケーヒン	1.7%	アルプス電気	1.6%	アルプス電気	1.5%
京セラ	1.6%	日産自動車	1.5%	ソニーエナジー・デバイス	1.4%
トヨタ自動車	1.2%	日立ソフトウェアエンジニアリング	1.5%	三菱重工	1.5%
キヤノン	1.1%	富士ゼロックス	1.0%	京セラ	1.3%
富士重工業	1.1%	NECソフト	1.0%	日立ソフトウェアエンジニアリング	1.2%
日産自動車	1.1%	ソニーセミコンダクタ九州	0.9%	日産テクノ	1.2%
オリンパス	1.1%	アスリートFA	0.9%	日立国際電気	1.1%
富士ゼロックス	1.1%	イー・アンド・デイ	0.9%	イー・アンド・デイ	1.1%
NECソフト	1.0%	京セラ	0.9%	三菱電機エンジニアリング	1.0%
上位20社計	43.3%		42.0%		44.3%

■ 自動車、部品、ナビ・オーディオ
 ■ 精密(デジカメ・プリンターなど)
 ■ 携帯電話
 ■ その他(通信、工作機械、環境機器など)
■ 家電
■ 半導体、半導体製造装置
■ ソフト開発

2006年度 中間期 総括

1. 技術者派遣事業は引き続き好調

- ・旺盛な需要と単価改善が引き続き進展

⇒高付加価値派遣業務への戦略的ローテーション推進

- ・採用マーケットはタイトな状況が継続

- ・国際化への対応 ⇒中国石油大学と新たに提携
青島科技大学2期生受入れ

2. 一部子会社・関係会社の業績低迷

⇒グループ戦略の見直しへ(後述)

3. 新株予約権付社債発行

⇒業界再編の兆しの中、次なる成長への布石

2006年度 業績予想について

2006年度通期業績予想<連結>

単位：百万円

	2005年度通期 実績		2006年度通期 業績予想	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
売上高	20,536	5.3%	21,800	6.1%
営業利益 (売上高比)	1,589 (7.7%)	12.1%	1,650 (7.6%)	3.8%
経常利益 (売上高比)	1,601 (7.8%)	16.2%	1,610 (7.4%)	0.6%
当期純利益 (売上高比)	801 (3.9%)	17.9%	740 (3.4%)	-7.7%

2006年度通期業績予想<単体>

単位:百万円

	2005年度通期 実績		2006年度通期 業績予想	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
売上高	17,277	1.6%	18,400	6.5%
営業利益 (売上高比)	1,364 (7.7%)	6.1%	1,550 (8.3%)	13.6%
経常利益 (売上高比)	1,418 (8.2%)	6.9%	1,600 (8.7%)	12.8%
当期純利益 (売上高比)	684 (3.6%)	10.5%	700 (3.8%)	2.2%

派遣前提

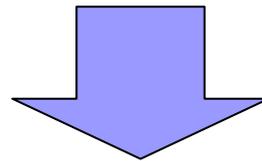
	2005年度通期 実績	2006年度通期 予想
稼働率	95.2%	96.0%
工数	179.8(H/月)	180(H/月)
単価	3,313円	3,510円

2006年度の事業環境と施策

環境	対応
<p>1. 需要サイドの状況は依然堅調</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発工数・開発コストの変動費化ニーズの増大 ・ 一過性の人員調達からメーカーの人材調達戦略にビルトインしていく傾向 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き戦略的ローテーション、新規開拓を進め、高付加価値サービスにシフト ・ 技術者のレベルアップに注力 ・ 重点顧客への早期対応(第2人事部の役割)
<p>2. 供給サイド</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 採用環境引き続き厳しい状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 採用へのリソース重点配分とリテンション対策の強化 ・ 中国の大学との提携強化により優秀な人材調達 ・ M&A等による人員確保も積極的に検討
<p>3. 業界再編の兆し(?)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一部のグレー企業の排除の動き ・ CSRやコンプラへの取組み体制を評価する顧客の動き ・ 「優勝劣敗」の時代へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機動的なM&Aなど資金力、財務基盤強化 ・ コンプライアンスなどへの取組みへの評価 ・ 内部統制など管理体制の強化 <p>⇒企業としての信頼度向上へ</p>

グループ戦略の見直し

グループとして技術力向上、取引先拡大、連結業績向上の見込める人材関連ビジネスの展開



1. 人材関連ビジネスに特化した量的拡大

⇒M&Aや新規ビジネス参入も視野に

2. 既存グループ会社

⇒シナジーの見込めない企業はグループ外に

(1) グループ会社の整理・統合の経過

'05年4月 (株)時空 売却

'05年7月 (株)サイエンスシステムのABSへの統合

'06年2月 アルテック・ランカ解散決議

(2) 既存グループ会社の再構築

国際戦略：アジアにおける高度技術者集団の確立

中国石油大学との提携

中国教育部直轄である中国石油大学と提携(4月20日)。

同大学青島キャンパス内に教育センターを設立、2006年9月に開講し、電気系の技術者を約9ヶ月かけて育成。

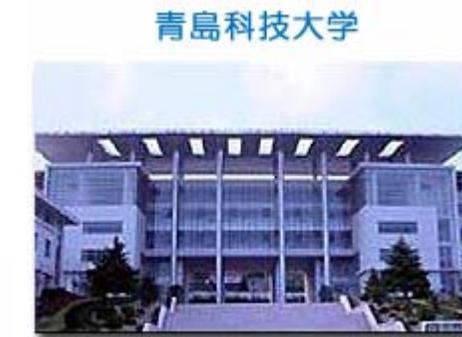
一期生：2007年6月卒業、研修を経て9月に来日予定。



青島科技大学：機械系エンジニアの育成

昨年卒業の一期生は日本の国内メーカーに派遣(14名)。

二期生は入社前研修(日本語、技術研修etc)を実施中、9月に来日予定(43名)。



集中研修に基づく確かな日本語力

ニーズの高い
「現場の設計技術」

日本の企業文化になじむ人間性

日本の設計基準の習得



2007年度は、両校合わせて100名程度の採用を計画

転換社債型新株予約権社債(7/10払込み)

1. 調達の狙い : 人材関連ビジネス展開による中長期的成長
 - ・ 技術者のレベルアップ(質的向上)と量的拡大を図るための資金
2. 上限株数 : 1,200,000株
 - ・ 株価により1,200,000株を超過する場合には、社債を償還、最大で1,200,000株とする
3. 割当先:野村証券株式会社
 - ・ 野村証券は転換後、株券を中長期保有の機関投資家中心に販売
4. ダイリューション : 最大12.4%
 - ・ 8月10日現在の転換価格1326.9円
5. 効果
 - ① 成長のための資金の確保
 - ② 株式の流動性の向上
 - ③ 投資家の購入ニーズへの対応
 - ④ 財務基盤強化⇒前向き経営への備え
6. 現在の転換状況 : 15.0%